



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,407	2.6	3,345	32.2	3,384	33.6	2,301	38.5
30年3月期第2四半期	15,993	11.4	2,530	0.3	2,533	1.1	1,661	△1.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,152百万円(27.4%) 30年3月期第2四半期 1,689百万円(△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.50	—
30年3月期第2四半期	20.57	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,034	16,945	56.3
30年3月期	30,235	17,107	56.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,924百万円 30年3月期 17,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	28.50	28.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	15.0	7,500	20.7	7,520	20.1	5,030	20.0	62.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	81,200,000株	30年3月期	90,288,000株
31年3月期2Q	444,729株	30年3月期	9,532,729株
31年3月期2Q	80,755,271株	30年3月期2Q	80,753,544株

- (注) 1. 当社は「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
3. 当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成30年5月18日に自己株式9,088,000株の消却を実施しております。これにより、消却後の発行済株式総数は81,200,000株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成30年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト(<https://corp.benefit-one.co.jp/IR/index.html>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(会計上の見積りの変更)	P. 9
(修正再表示)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が改善されるなかで、緩やかな回復基調が続いています。一方で、先行きについては通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況となっています。

当社グループをとりまく事業環境においては、人手不足の社会状況に加え、働き方改革や同一労働同一賃金、健康経営などの国策の動きを追い風に、福利厚生事業とヘルスケア事業で取引が拡大し、連結業績の拡大をけん引しました。インセンティブ事業においては、既存大手顧客においてポイント付与・交換が想定を下回りましたが、新規受注は増加しており、顧客層は着実に広がってきております。また、個人会員向けに割引サービスを提供するパーソナル事業においては、新規会員獲得が遅れておりますが、利用促進策の実施により既存会員の退会は想定よりも抑えられました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は16,407百万円（前年同期比2.6%増）、連結営業利益は3,345百万円（前年同期比32.2%増）、連結経常利益は3,384百万円（前年同期比33.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,301百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して200百万円減少し、30,034百万円となりました。

流動資産は、7百万円減少し、23,476百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,126百万円、たな卸資産の減少491百万円、未収入金・立替金の増加1,654百万円等によるものであります。

また、固定資産は、193百万円減少し、6,558百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して38百万円減少し、13,089百万円となりました。

流動負債は、89百万円減少し、12,120百万円となりました。これは主に買掛金の減少699百万円、未払金の増加527百万円等によるものであります。

また、固定負債は、51百万円増加し、968百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して162百万円減少し、16,945百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益2,301百万円および配当金の支払2,305百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.5%から56.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して1,126百万円減少し、13,797百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,493百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は2,635百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,373百万円（同2,533百万円）、減価償却費409百万円（同444百万円）、たな卸資産の減少491百万円（同201百万円の減少）、未払金の増加538百万円（同940百万円）

の増加)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少699百万円(同1,234百万円の減少)、未収入金・立替金の増加1,673百万円(同15百万円の増加)、法人税等の支払1,099百万円(同1,158百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、324百万円の減少(同563百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出318百万円(同444百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,311百万円の減少(同2,131百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払2,289百万円(同1,940百万円)等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月7日公表の通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,423	9,296
受取手形及び売掛金	4,582	4,377
たな卸資産	1,339	848
預け金	4,501	4,501
その他	2,670	4,482
貸倒引当金	△33	△29
流動資産合計	23,483	23,476
固定資産		
有形固定資産	1,564	1,552
無形固定資産		
のれん	126	112
その他	1,848	1,794
無形固定資産合計	1,974	1,906
投資その他の資産		
その他	3,214	3,104
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	3,212	3,099
固定資産合計	6,751	6,558
資産合計	30,235	30,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365	1,666
短期借入金	125	168
未払法人税等	1,134	1,143
賞与引当金	13	33
未払金	3,076	3,604
前受金	3,713	3,808
その他	1,780	1,696
流動負債合計	12,210	12,120
固定負債		
ポイント引当金	538	559
従業員株式給付引当金	61	76
役員株式給付引当金	47	64
その他	268	267
固定負債合計	917	968
負債合計	13,127	13,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,633	1,452
利益剰余金	16,613	13,735
自己株式	△3,368	△323
株主資本合計	16,406	16,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	504
為替換算調整勘定	27	27
その他の包括利益累計額合計	662	532
非支配株主持分	38	20
純資産合計	17,107	16,945
負債純資産合計	30,235	30,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,993	16,407
売上原価	10,106	10,024
売上総利益	5,886	6,383
販売費及び一般管理費	3,355	3,037
営業利益	2,530	3,345
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	13	9
持分法による投資利益	-	3
組合分配益	1	11
その他	6	15
営業外収益合計	35	54
営業外費用		
コミットメントフィー	10	10
持分法による投資損失	19	-
その他	3	5
営業外費用合計	33	15
経常利益	2,533	3,384
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	2,533	3,373
法人税、住民税及び事業税	887	1,109
法人税等調整額	△7	△20
法人税等合計	879	1,089
四半期純利益	1,653	2,284
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,661	2,301

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,653	2,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△130
為替換算調整勘定	14	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	36	△131
四半期包括利益	1,689	2,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,697	2,170
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,533	3,373
減価償却費	444	409
のれん償却額	32	16
ポイント引当金の増減額(△は減少)	58	20
投資有価証券評価損益(△は益)	-	10
持分法による投資損益(△は益)	19	△3
組合分配損益(△は益)	△1	△11
補助金収入	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△27	△24
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	69	204
たな卸資産の増減額(△は増加)	201	491
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,234	△699
未払金の増減額(△は減少)	940	538
前受金の増減額(△は減少)	272	93
その他	458	△1,851
小計	3,767	2,571
利息及び配当金の受取額	27	24
利息の支払額	△3	△2
補助金の受取額	2	1
法人税等の支払額	△1,158	△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△37
無形固定資産の取得による支出	△421	△281
その他	△119	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,940	△2,289
自己株式の売却による収入	0	-
その他	△191	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,131	△2,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47	△1,137
現金及び現金同等物の期首残高	11,896	14,924
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,849	13,797

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月18日に自己株式9,088,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が177百万円、利益剰余金が2,866百万円、自己株式が3,044百万円、それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産82百万円は投資その他の資産の区分に組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。